

(本件に関する問合せ先)
企業年金連合会 会員センター
運用・運営調査室
TEL 03-5401-8712
FAX 03-5401-8727

2015(平成27)年度決算 確定拠出年金実態調査結果(概要)

平成29年2月10日



1. 確定拠出年金実態調査について

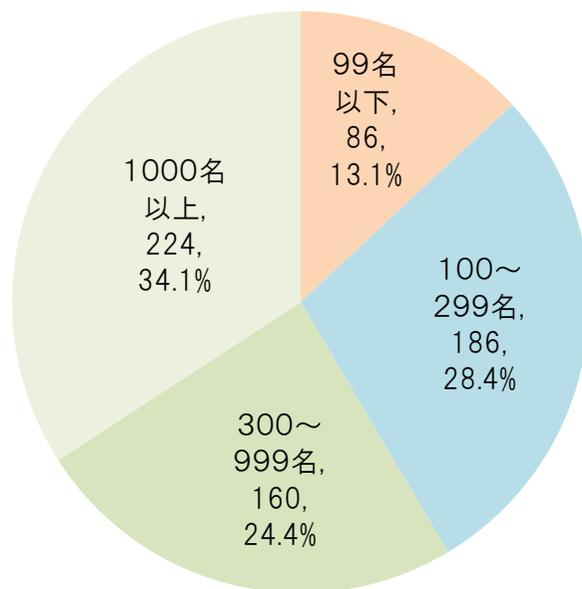
- 確定拠出年金の運営状況について統計的に把握
- 確定拠出年金の実施事業主の制度運営上の参考
に供するとともに、制度の普及および発展に資する
ことを目的
- 調査対象は確定拠出年金制度の実施 2,000規約
- 有効回答数 742 規約、回答率 37.1 %
(調査票送付日:2016年8月12日)

2. 調査結果の要約

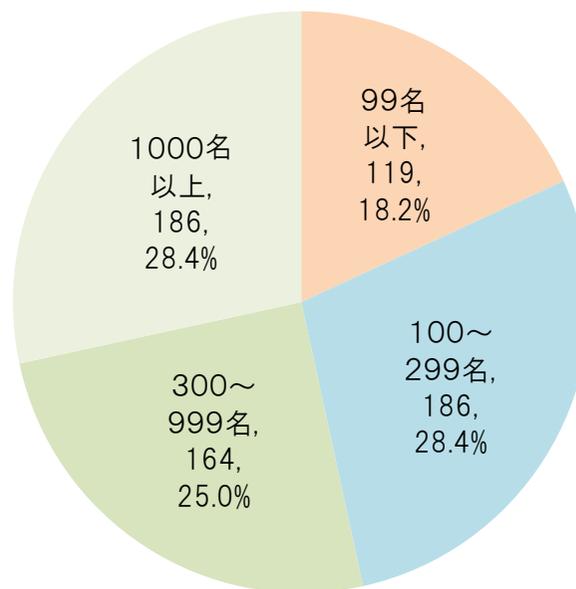
- 想定利回り(加入者の運用利回りの期待値)の平均値は 1.98%(前年度調査 2.02%)
- 平成27年度中の運用利回りの平均値は $\Delta 0.7\%$ (前年度調査 5.4%)
- 「元本確保型商品」と「投資信託等」の平均投資比率は、「元本確保型商品」が約6割、「投資信託等」が約4割となり、投資信託等(資産残高ベース)の投資比率は、前年度調査より 0.4ポイント増加
- マッチング拠出の実施状況は、「実施」と「実施に向けて準備・検討中」の合計で 51.6%

3. 回答規約のプロフィール

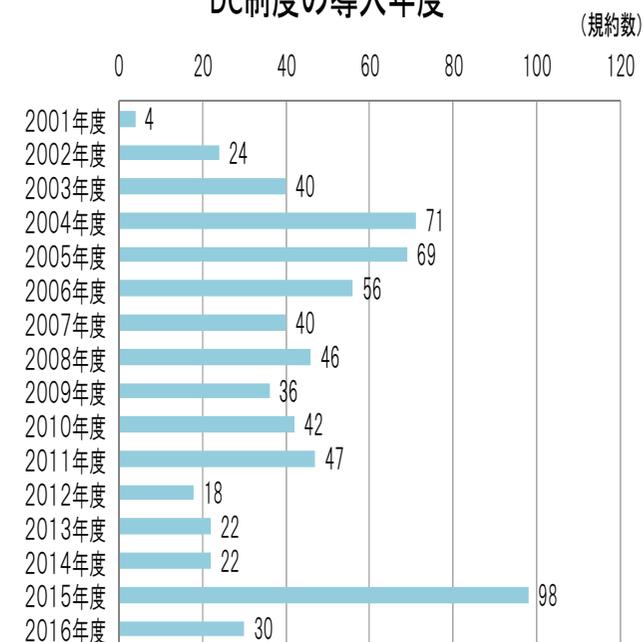
従業員数



加入者数



DC制度の導入年度

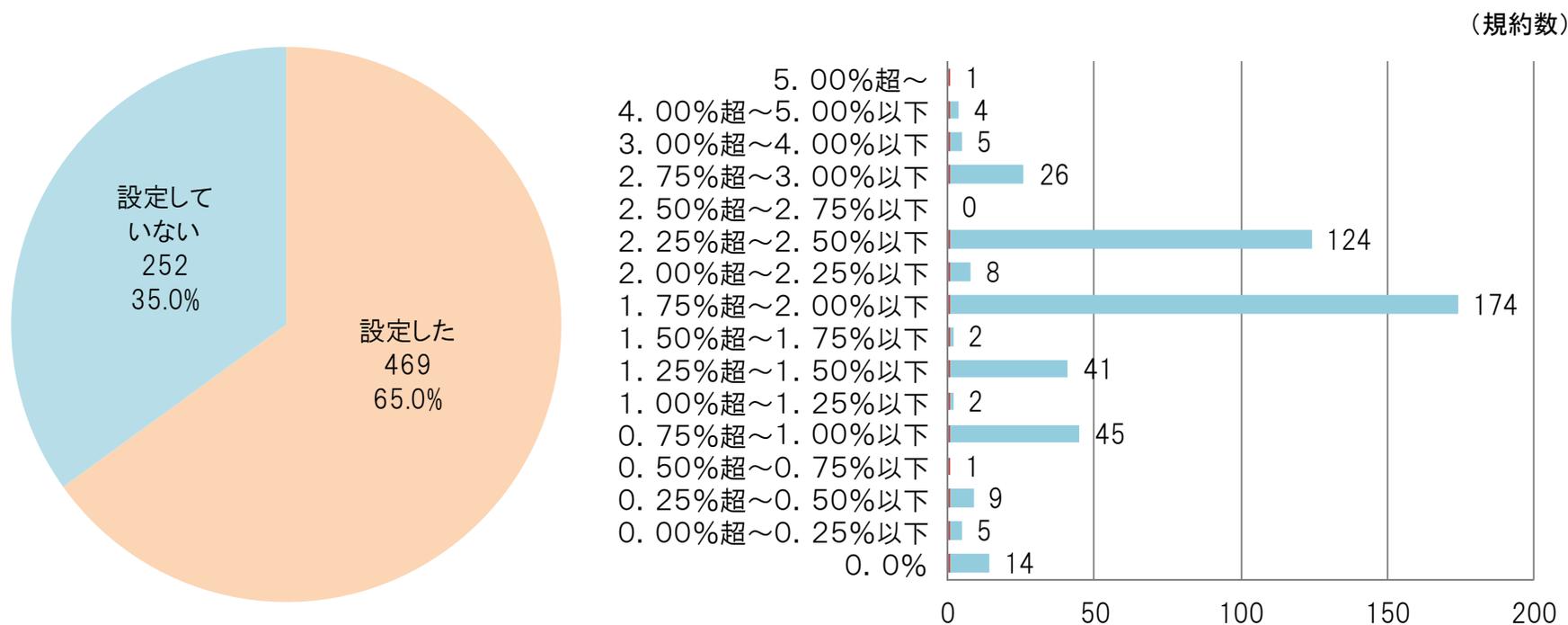


(2016年3月末)

- DC規約の加入者数
 - ✓ 平均 1,509人
- DC規約の運用指図者数
 - ✓ 平均 42人

4. 加入者の想定利回り

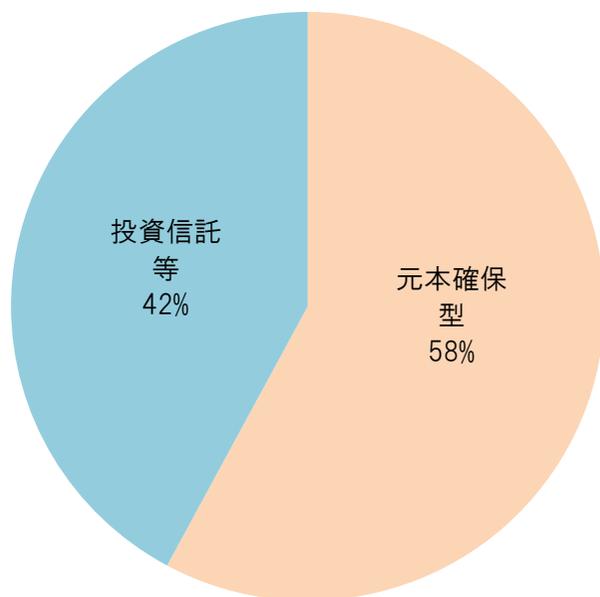
- 想定利回りの平均値は 1.98%



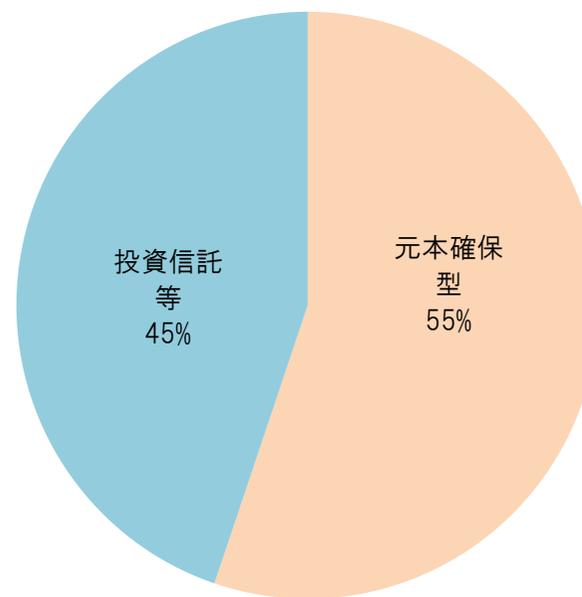
- 65.0%の規約で想定利回りを設定
- 想定利回りを1.75%超～2.00%以下とする規約が最も多い

5. 加入者の運用状況 ①

資産残高ベース
元本確保型 58%
投資信託等 42%



掛金ベース
元本確保型 55%
投資信託等 45%



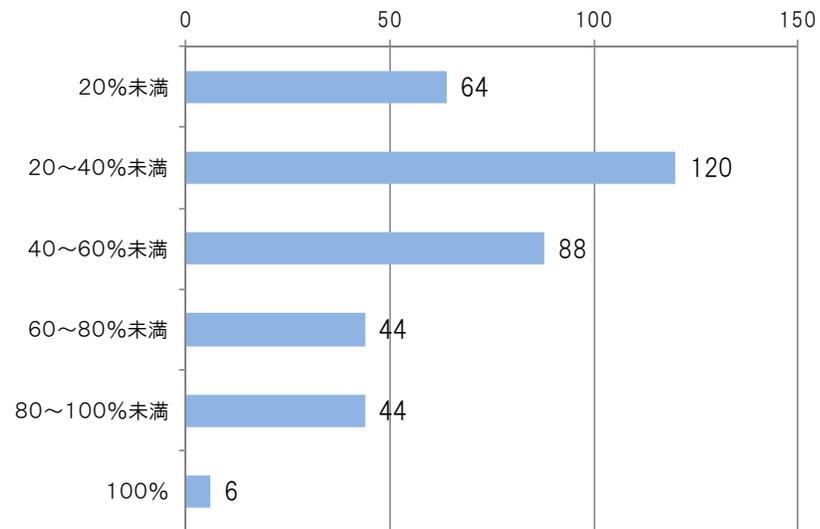
- 元本確保型と投資信託等の平均投資比率は、資産残高ベース、掛金ベースのどちらも、元本確保型が約6割、投資信託等が約4割となっている
- 投資信託等の比率について、前年度調査と比較すると、資産残高ベース(41.8%→42.2%)、掛金ベース(42.7%→44.9%)ともに増加傾向を示している

6. 加入者の運用状況 ②

- 元本確保型商品が100%である加入者の割合

元本確保型商品が100%	度数	率
20%未満	64	17.5%
20~40%未満	120	32.8%
40~60%未満	88	24.0%
60~80%未満	44	12.0%
80~100%未満	44	12.0%
100%	6	1.6%
有効回答者数	366	
平均値	43.5%	
無回答	376	

(規約数)



- 元本確保型商品が100%である加入者の割合の平均値

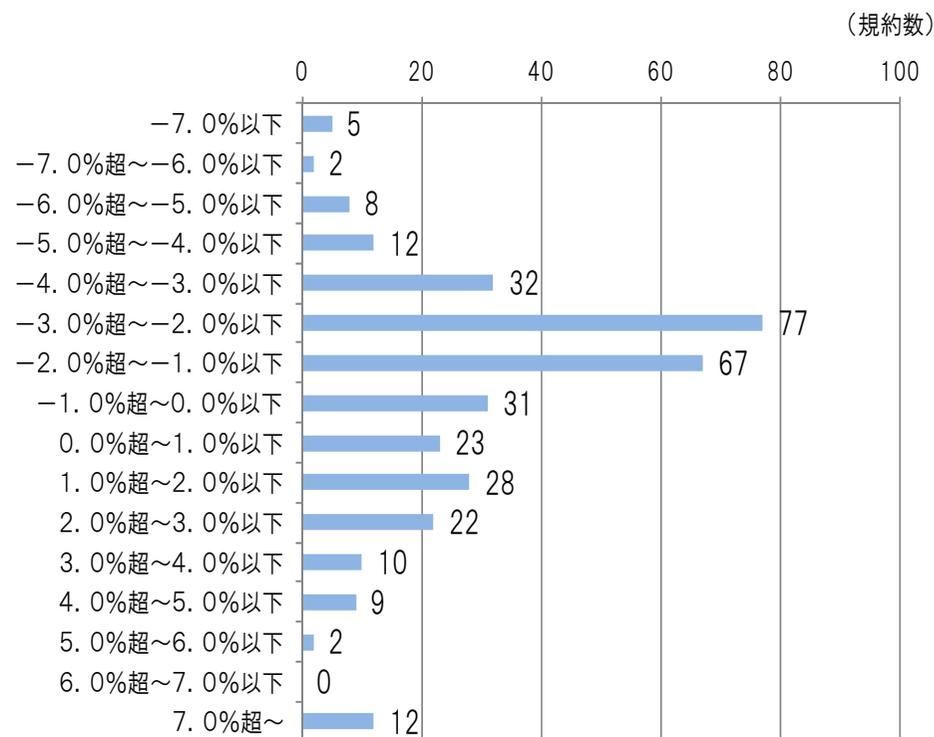
43.5%

- 元本確保型商品が100%である加入者の割合が20%~40%未満の規約が最も多い (回答規約の32.8%)
- 加入者全員が元本確保型商品100%である規約の割合は1.6%

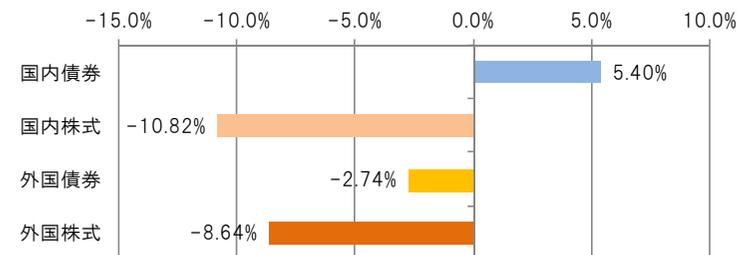
7. 加入者の運用状況 ③

● 平成27年度中の平均運用利回り

平成27年度中の平均運用利回り	度数	率
-7.0%以下	5	1.5%
-7.0%超～-6.0%以下	2	0.6%
-6.0%超～-5.0%以下	8	2.4%
-5.0%超～-4.0%以下	12	3.5%
-4.0%超～-3.0%以下	32	9.4%
-3.0%超～-2.0%以下	77	22.6%
-2.0%超～-1.0%以下	67	19.7%
-1.0%超～0.0%以下	31	9.1%
0.0%超～1.0%以下	23	6.8%
1.0%超～2.0%以下	28	8.2%
2.0%超～3.0%以下	22	6.5%
3.0%超～4.0%以下	10	2.9%
4.0%超～5.0%以下	9	2.6%
5.0%超～6.0%以下	2	0.6%
6.0%超～7.0%以下	0	0.0%
7.0%超～	12	3.5%
有効回答者数	340	
平均値	-0.7%	
無回答	402	



- 平成27年度中の加入者の平均運用利回りの平均値 **-0.7%**
- リスク性資産(内外株式、外国債券)への配分がマイナス寄与
- 平均運用利回りの分布は、「-3.0%超～-2.0%以下」(22.6%)が最も多く、次いで「-2.0%超～-1.0%以下」(19.7%)となっている
- リスク性資産の組入れ比率の違いにより平均運用利回りに差

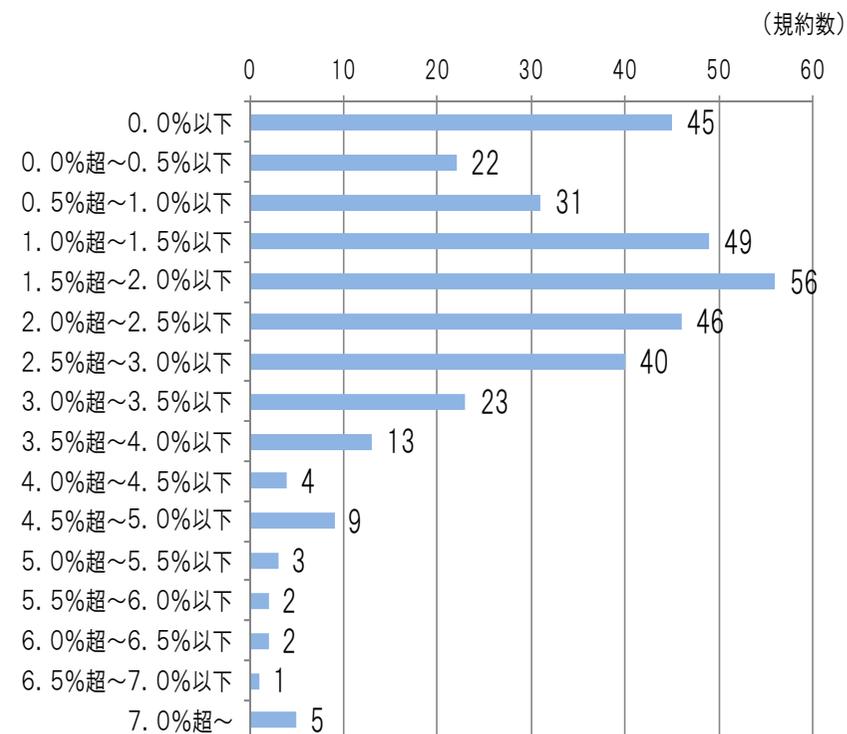


(注) 国内債券: NOMURA-BPI (総合)、国内株式: TOPIX (配当込み)、外国債券: シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円換算)、外国株式: MSCI-KOKUSA1 (配当再投資、グロス、円換算)

8. 加入者の運用状況 ④

- 制度発足から平成27年度中の決算月までの平均運用利回り(年率)

制度発足から平成27年度中の決算月までの平均運用利回り	度数	率
0.0%以下	45	12.8%
0.0%超~0.5%以下	22	6.3%
0.5%超~1.0%以下	31	8.8%
1.0%超~1.5%以下	49	14.0%
1.5%超~2.0%以下	56	16.0%
2.0%超~2.5%以下	46	13.1%
2.5%超~3.0%以下	40	11.4%
3.0%超~3.5%以下	23	6.6%
3.5%超~4.0%以下	13	3.7%
4.0%超~4.5%以下	4	1.1%
4.5%超~5.0%以下	9	2.6%
5.0%超~5.5%以下	3	0.9%
5.5%超~6.0%以下	2	0.6%
6.0%超~6.5%以下	2	0.6%
6.5%超~7.0%以下	1	0.3%
7.0%超~	5	1.4%
有効回答者数	351	
平均値	1.7%	
無回答	391	

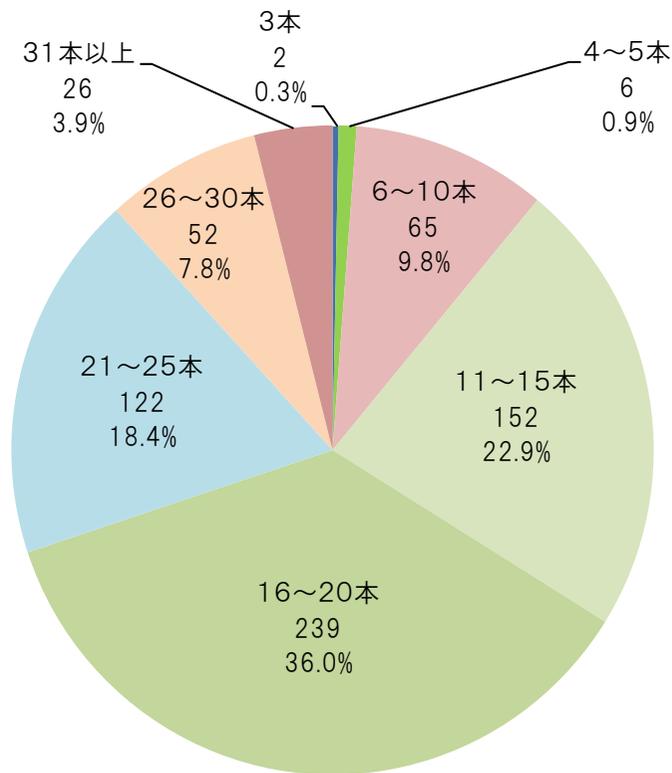


(注) 平均運用利回り(年率)は、制度発足から決算月までの運用期間や市場環境が異なるため、単純比較することは適当でない

- 加入者の運用状況について、制度発足から平成27年度中の決算月までの平均運用利回りをみると、平均値は1.7%
- 平均運用利回りが1.5%超~2.0%以下の割合(16.0%)が最も多いが、0.0%以下の割合も12.8%となり、平成27年度の内外株式および外国債券の市場収益率の低下が影響したと考えられる

9. 運用商品の選定状況(採用本数)

- 運用商品の平均採用数は
平均 18.4本 (前年度調査18.8本)



- 採用社数の平均は7.4社

採用社数	度数	割合
1社	61	10.2%
2社	24	4.0%
3社	25	4.2%
4社	41	6.8%
5社	66	11.0%
6社	52	8.7%
7社	46	7.7%
8社	47	7.8%
9社	41	6.8%
10社	61	10.2%
11社	34	5.7%
12社	37	6.2%
13社	23	3.8%
14社	17	2.8%
15社以上	24	4.0%
有効回答者数	599	

平均値	7.4社
-----	------

無回答	143
-----	-----

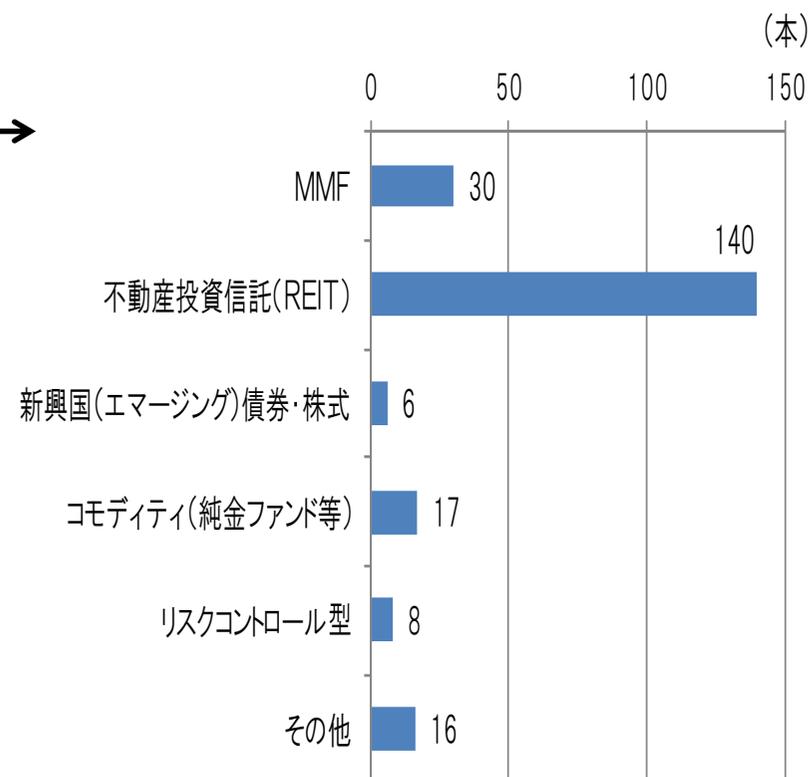
- 法律上の最低要件は3本以上の商品選定であるが、加入者の分散投資の観点から平均で18.4本の選定を行っている
- 採用社数は平均で7.4社であるが、採用社を5社としている割合が最も多い

10. 運用商品の選定状況(投資対象別)

● 投資対象ごとの本数(平均値)

投資対象ごとの本数(平均値)	平均値
①元本確保型商品	4.7
*内預金型	2.4
*内保険商品型	2.3
②主に日本株式の投資信託	3.4
*内パッシブ	1.3
*内アクティブ	2.1
③主に日本債券の投資信託	1.4
*内パッシブ	1.0
*内アクティブ	0.5
④主に外国株式の投資信託	2.3
*内パッシブ	1.3
*内アクティブ	1.0
⑤主に外国債券の投資信託	1.8
*内パッシブ	1.2
*内アクティブ	0.6
⑥複数資産に投資するバランス型投資信託	4.1
*内パッシブ	2.4
*内アクティブ	1.7
⑦ターゲットイヤー型投資信託	0.2
⑧その他	0.7

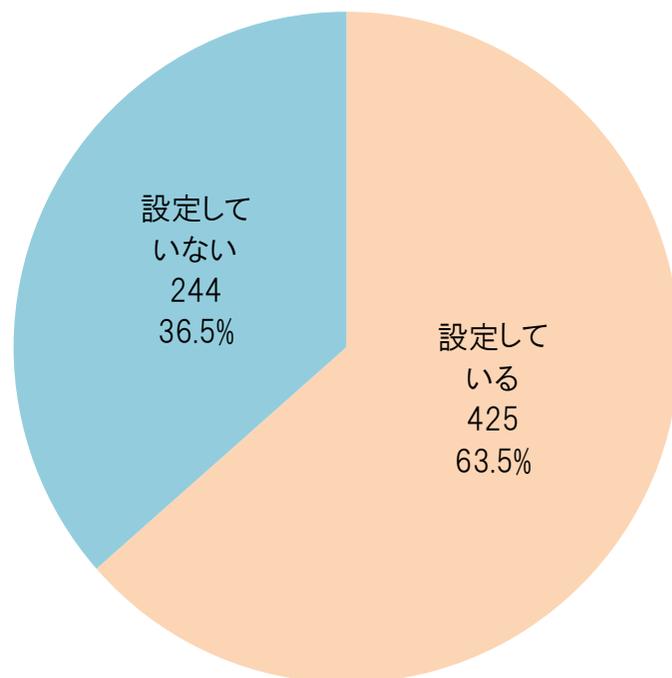
● ⑧その他の内訳



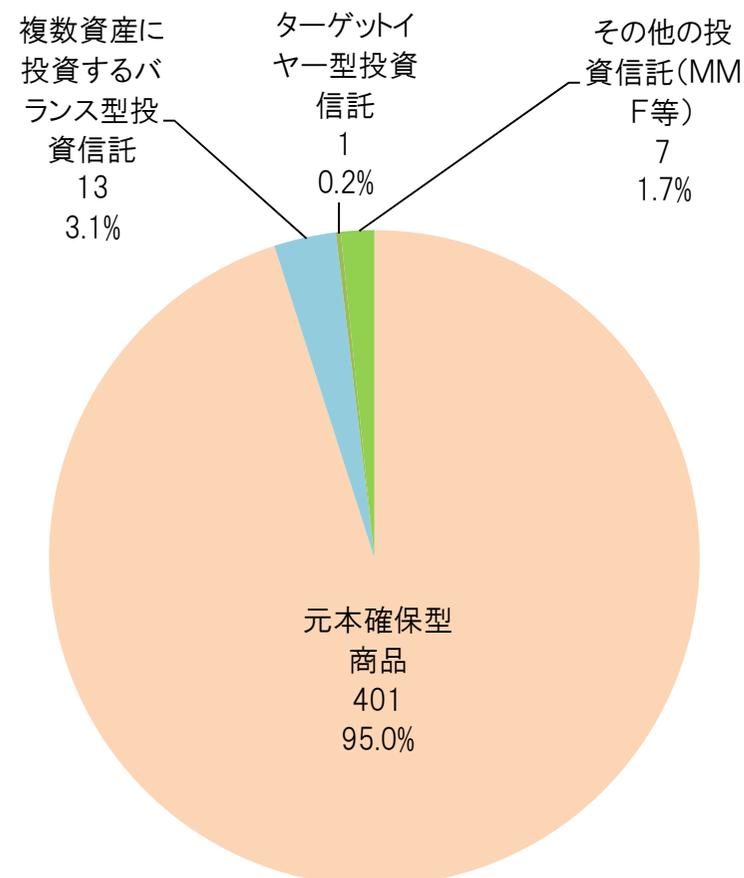
- 投資対象で見ると元本確保型とバランス型商品の選定が多い
- その他の内訳としては不動産投資信託(REIT)が多い

11. デフォルト商品の設定状況

- 加入者から運用指図のなかった掛金が自動的に買い付けされる商品の設定割合は63.5%

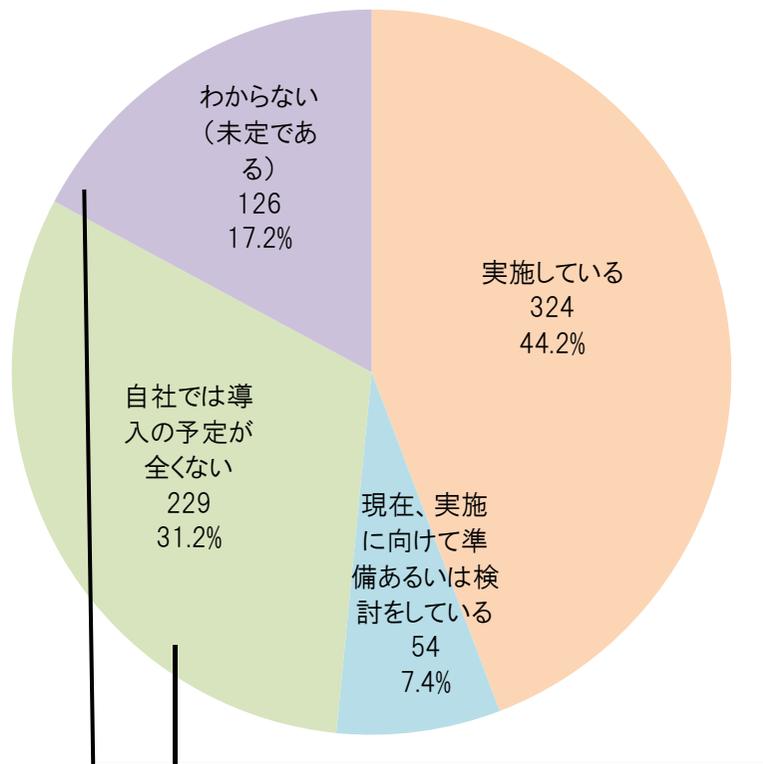


- デフォルト商品の95.0%は元本確保型商品



12. マッチング拠出の実施状況

● マッチング拠出の実施状況



マッチング拠出の実施状況は、「実施している」と「現在実施に向けて準備・検討している」の合計が51.6%となった(前年度調査50.4%)

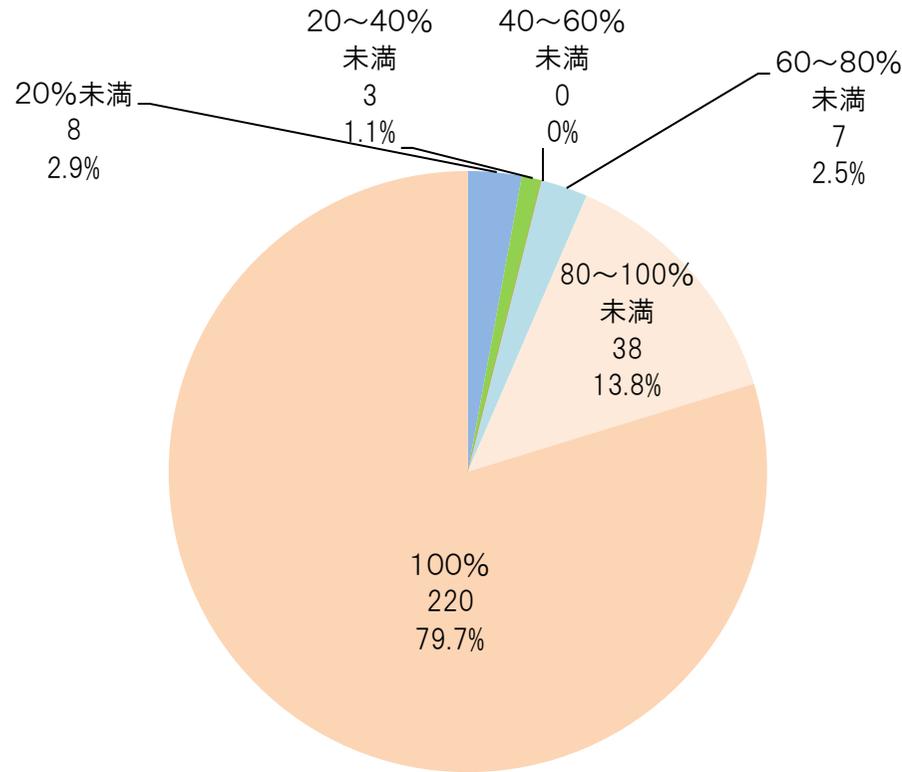
● マッチング拠出の未実施の理由 (複数回答可)

マッチング拠出の未実施の理由	度数	割合
a.会社の事務負担が大きい	106	54.1%
b.加入者の関心が低い	81	41.3%
c.中途解約ができない	24	12.2%
d.今般のDC法改正法(個人型DCの適用範囲拡大)の動向を注視したい	44	22.4%
e.事業主掛金以下という規制が使いにくい	42	21.4%
f.労使合計で拠出限度額を超えないという規制が使いにくい	38	19.4%
g.拠出限度額に多くの人が達している	8	4.1%
h.その他	24	12.2%
有効回答数	367	
有効回答者数	196	

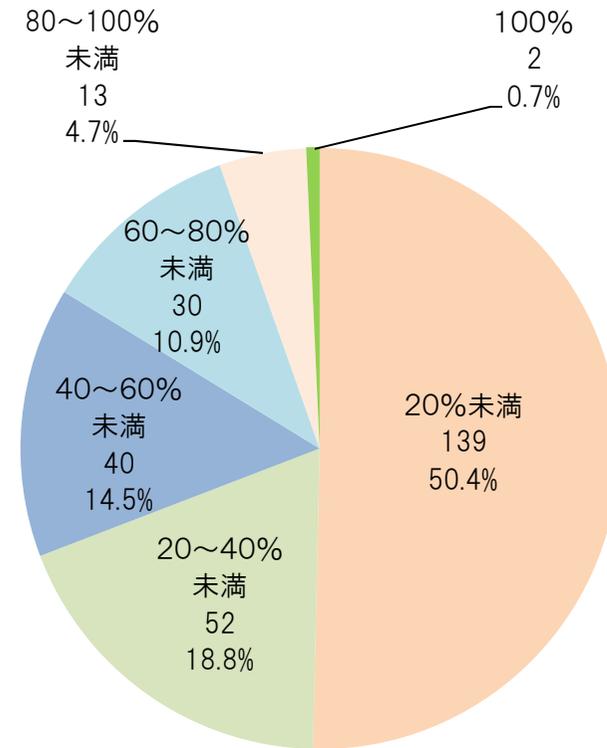
無回答	159	
-----	-----	--

13. マッチング拠出の利用状況

- 全加入者に占めるマッチング
可能者数の割合 平均94.9%



- 全加入者に占めるマッチング
利用者数の割合 平均29.1%

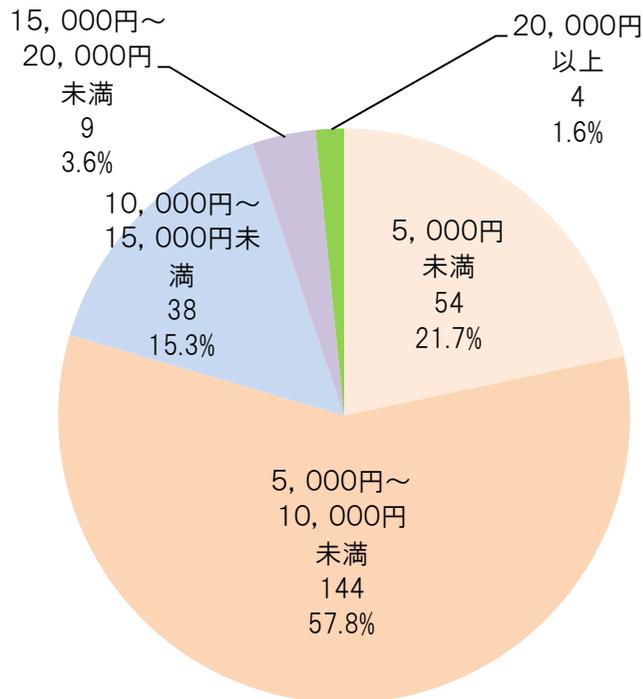


- 全加入者のマッチング拠出が可能とする規約の割合は79.7%
- 一方、実際のマッチング拠出の利用率は必ずしも高くない状況

14. マッチング拠出の拠出状況

● 平均マッチング拠出額 7,363円

● マッチング拠出導入後の利用促進策
(複数回答可)



マッチング拠出導入後の利用促進策	度数	割合
①継続投資教育で説明	149	51.2%
②社内メールや社内報通知等で周知	168	57.7%
③拠出可能額を加入者個人別に提示	63	21.6%
④税制メリットの比較ができるように対応	58	19.9%
⑤特に行っていない	41	14.1%
⑥その他	9	3.1%
有効回答数	488	
有効回答者数	291	
無回答	33	

- 平均マッチング拠出額は5,000円～10,000円未満の割合が最も高く57.8%
- 平均マッチング拠出額は7,363円

- マッチング拠出導入後の加入者への利用促進策として、社内メールや社内報通知等で周知する規約の割合が最も高く57.7%

15. 継続投資教育の実施状況

- 継続投資教育の実施率は60.9%

- 継続投資教育の実施回数

